

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自2020年1月1日至2020年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2019年 7月1日 至2020年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	21,479,402	25,601,319	28,769,951
経常利益 (千円)	5,681,772	8,915,373	7,834,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	4,296,228	6,310,102	5,933,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,209,992	6,264,591	5,767,765
純資産額 (千円)	29,549,734	34,576,254	31,107,506
総資産額 (千円)	47,027,786	78,597,512	50,055,671
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.64	69.97	65.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.60	69.91	65.75
自己資本比率 (%)	62.8	44.0	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,841,027	15,848,130	5,800,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,049	1,894,256	994,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,714,872	2,799,401	1,715,110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,304,266	24,217,966	13,120,550

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.97	7.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商摩擦や中東情勢の不安定化などを抱えつつも堅調に推移してきましたが、COVID-19（新型コロナウイルスの感染症）の世界的な蔓延で様相が大きく変わりつつあります。足元では経済活動の停滞を引き起こしており、更にその終息時期の見通しは立たず、实体经济への影響拡大が懸念されます。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、COVID-19の拡大でスマートフォンなどコンシューマー製品の需要落ち込みが危惧される一方で、リモートワーク、eコマースやゲーミングの増加に対応したDC（データセンター）向けの需要が拡大する見通しです。データ保存に用いられるメモリーは、生産調整とDC需要の増加などを背景として価格下落が収束傾向にあり、今後はメモリーメーカーの設備投資に回復が見込まれます。ロジックデバイスメーカーの最先端分野では次世代のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造の量産が間近に迫り、大手デバイスメーカーやマスクブランクスメーカーが引き続きEUV関連分野での積極的な投資を継続しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は256億1百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が194億3百万円（前年同期比34.5%増加）、その他が18億7百万円（前年同期比52.5%減少）、サービスが43億90百万円（前年同期比35.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が88億64百万円（前年同期比54.4%増加）、経常利益が89億15百万円（前年同期比56.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が63億10百万円（前年同期比46.9%増加）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は785億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ285億41百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が133億54百万円、現金及び預金が110億94百万円、流動資産のその他が17億97百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は440億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ250億73百万円増加いたしました。これは主に、前受金が180億95百万円、買掛金が37億51百万円、流動負債のその他が22億37百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は345億76百万円となり、また自己資本比率は44.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110億97百万円増加し、242億17百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、158億48百万円の収入（前年同期比131.7%増）となりました。これは主に、前受金の増加額180億89百万円、税金等調整前四半期純利益89億15百万円、その他の増減額27億64百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額138億31百万円、法人税等の支払額25億19百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18億94百万円の支出（前年同期比112.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億71百万円、無形固定資産の取得による支出5億82百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、27億99百万円の支出（前年同期比63.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額27億95百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年1月1日	47,143,200	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,054,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,077,200	450,772	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,772	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2.2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,054,200	-	2,054,200	4.35
計	-	2,054,200	-	2,054,200	4.35

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,185,860	24,280,406
受取手形及び売掛金	4,313,818	5,531,856
仕掛品	15,479,479	28,834,047
原材料及び貯蔵品	3,278,609	3,761,121
その他	3,589,280	5,387,258
貸倒引当金	5,990	9,040
流動資産合計	39,841,058	67,785,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457,654	2,388,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,030,031	801,299
工具、器具及び備品(純額)	309,310	412,046
リース資産(純額)	3,190	23,415
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	22,337
有形固定資産合計	8,054,960	7,902,124
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	478,373	427,247
繰延税金資産	1,113,574	1,462,614
その他	105,135	149,314
貸倒引当金	95	-
投資その他の資産合計	1,696,987	2,039,176
固定資産合計	10,214,612	10,811,862
資産合計	50,055,671	78,597,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843,695	5,594,786
未払法人税等	1,433,588	1,856,063
前受金	12,234,776	30,330,712
賞与引当金	-	702,467
役員賞与引当金	281,800	392,600
製品保証引当金	327,991	86,400
品質補償引当金	230,344	146,055
その他	2,081,210	4,318,322
流動負債合計	18,433,406	43,427,407
固定負債		
退職給付に係る負債	227,931	308,661
資産除去債務	218,939	219,039
その他	67,888	66,149
固定負債合計	514,758	593,850
負債合計	18,948,164	44,021,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	29,985,983	33,500,569
自己株式	977,387	977,713
株主資本合計	31,019,955	34,534,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,898	186,268
為替換算調整勘定	155,846	165,728
その他の包括利益累計額合計	66,051	20,540
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	31,107,506	34,576,254
負債純資産合計	50,055,671	78,597,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,479,402	25,601,319
売上原価	9,721,791	11,013,732
売上総利益	11,757,610	14,587,586
販売費及び一般管理費	6,017,288	5,722,683
営業利益	5,740,322	8,864,902
営業外収益		
受取利息	5,056	5,746
受取配当金	6,124	6,596
固定資産賃貸料	1,932	1,534
為替差益	-	32,388
その他	5,698	5,457
営業外収益合計	18,812	51,722
営業外費用		
固定資産除却損	560	974
為替差損	76,186	-
その他	615	278
営業外費用合計	77,362	1,252
経常利益	5,681,772	8,915,373
税金等調整前四半期純利益	5,681,772	8,915,373
法人税、住民税及び事業税	1,697,532	2,939,037
法人税等調整額	311,989	333,766
法人税等合計	1,385,543	2,605,270
四半期純利益	4,296,228	6,310,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296,228	6,310,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	4,296,228	6,310,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,493	35,630
為替換算調整勘定	257	9,881
その他の包括利益合計	86,235	45,511
四半期包括利益	4,209,992	6,264,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,209,992	6,264,591
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,681,772	8,915,373
減価償却費	347,962	640,644
固定資産除却損	560	974
貸倒引当金の増減額(は減少)	369	2,989
賞与引当金の増減額(は減少)	510,494	698,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,300	110,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	98,291	241,684
品質補償引当金の増減額(は減少)	318,442	84,288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,831	81,120
受取利息及び受取配当金	11,181	12,343
為替差損益(は益)	28,090	42,164
売上債権の増減額(は増加)	326,773	1,207,170
たな卸資産の増減額(は増加)	3,625,571	13,831,397
仕入債務の増減額(は減少)	146,363	2,385,810
前受金の増減額(は減少)	4,144,821	18,089,692
その他	69,243	2,764,247
小計	8,036,224	18,355,358
利息及び配当金の受取額	11,643	12,697
法人税等の支払額	1,206,840	2,519,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,841,027	15,848,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,600	62,440
定期預金の払戻による収入	68,600	62,440
有形固定資産の取得による支出	798,215	1,071,527
有形固定資産の売却による収入	1,800	-
無形固定資産の取得による支出	46,898	582,905
無形固定資産の売却による収入	-	89
差入保証金の差入による支出	46,735	31,753
その他	-	208,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,049	1,894,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,713,385	2,795,516
その他	1,487	3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,872	2,799,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,073	57,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,197,031	11,097,415
現金及び現金同等物の期首残高	10,107,234	13,120,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,304,266	24,217,966

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行いました。

(1)製品の販売

製品販売取引については、製品販売と無償メンテナンスサービスを別個の履行義務として識別し、製品販売は資産の支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時に収益を認識し、無償メンテナンスサービスはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

(2)有償メンテナンスサービスの提供

有償メンテナンスサービスについては、サービスの支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時、またはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が765,367千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ551,579千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	14,372,866千円	24,280,406千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,600	62,440
現金及び現金同等物	14,304,266	24,217,966

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月4日 取締役会	普通株式	721,424	16	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,397,759	31	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金
2020年2月3日 取締役会	普通株式	1,397,759	31	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円64銭	69円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,296,228	6,310,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,296,228	6,310,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,178	90,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円60銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,397,759千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・31円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年3月6日

(注) 1. 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

- 2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2019年12月31日であるため、2020年1月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。